

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	荏原実業株式会社
【英訳名】	EBARA JITSUGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 久司
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目14番1号
【電話番号】	03(5565)2881(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 下條 潤史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目14番1号
【電話番号】	03(5565)2881(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 下條 潤史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高	(百万円)	15,734	16,138	28,770
経常利益	(百万円)	950	922	1,213
四半期(当期)純利益	(百万円)	518	564	722
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	861	637	1,212
純資産額	(百万円)	7,631	8,373	7,859
総資産額	(百万円)	19,698	21,537	20,878
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	84.43	85.16	113.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	38.7	38.9	37.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	173	3,472	1,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9	1,987	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	760	168	390
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	3,380	2,932	1,615

回次		第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	32.16	53.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定の基礎となる自己株式数については、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口が所有する当社株式を自己株式に含めて算出しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

当社グループは、消費税等の会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）のわが国経済は、為替の安定、日銀による金融緩和政策の継続、消費者物価指数の上昇などにより、デフレマインドの転換や景気の先行きに対する懸念が和らいだこと等から安定的に推移しました。

当社を取り巻く環境装置機械業界においては、公共分野では国土強靱化政策に基づく上下水道施設の老朽化対策や2020年の東京オリンピック開催に向けた東京湾岸地区再開発の予算増加等が見られました。また、民間分野では企業収益の増加により設備投資意欲の改善は見られたものの、実行に対しては依然慎重な姿勢が見られました。

このような事業環境の下、当社グループは、企業価値の向上を目指し、以下の戦略に取り組んでおります。

東北地域の震災復興に尽力するとともに、組織及び人員体制の見直しを行い、関西を中心とした西日本地域での販売拡大を目指す。

栽培・養殖及び水再生分野におけるエンジニアリング事業の強化を行うとともに、開発完了した製品の市場投入を早め、取扱製品のラインナップを増やす。

新たに建設した「かずさ生産技術センター」を本格稼働し、公共向け新型プロワの製造と拡販に努める。

他社とのアライアンスや外部機関との共同研究を深め、新商材・新販路の開拓に努める。

昨年に建設着手した「かずさ生産技術センター」（千葉県木更津市）に関しましては、5月に無事竣工し、7月より稼働を開始しました。これにより、公共向け新型プロワの拡販に加え、環境関連製品の品質向上及びアフターメンテナンス体制の強化に努めてまいります。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は12,484百万円（前年同期比8.5%増）、売上高は16,138百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は898百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益は922百万円（前年同期比2.9%減）、四半期純利益は564百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

なお、株主還元方針の見直しを行った結果、配当につきまして、中間22円50銭（従来予想20円）、期末配当予想22円50銭（従来予想20円）とさせていただきます。また、株主優待制度につきましては、平成26年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主様に対し、平成26年9月上旬にお送りさせていただく株主優待を最後とさせていただきます。（詳しくは「平成26年12月期配当予想の修正及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」をご参照下さい。）

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(環境関連)

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントは、受注高においては、医療分野で特殊救護車や特殊救急車の需要があったものの、脱臭分野において下水処理場で使用されるボエフ脱臭剤の交換需要が減少しました。また、売上高においては、前期に受注計上した大型の用水関連プラントの売上計上があったものの、水産関連の大型物件の反動減が影響したことから、受注高・売上高ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの受注高は2,667百万円（前年同期比8.7%減）、売上高は3,697百万円（前年同期比16.8%減）、セグメント利益は212百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

(水処理関連)

上下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントは、受注高においては東北地域における復旧・復興案件の増加や、大都市圏における設備の省エネ化・耐震化及びゲリラ豪雨対策などの発注増加が見られました。売上高においては前期に受注した大型案件の施工が進行基準により段階的に売上計上されたこと等から、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの受注高は4,154百万円（前年同期比22.9%増）、売上高は7,506百万円（前年同期比32.4%増）、セグメント利益は707百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

（風水力冷熱機器等関連）

主にポンプ、冷凍機、空調機器などを商社として販売する当セグメントは、受注高においては東京オリンピック開催に向け築地市場の移転等を含めた湾岸地域の再開発や、東京都内を中心に主要都市の再開発案件が引き続き堅調に推移したことから、前年同期に比べ増加しました。売上高においては前期末の受注残高が少なかったことが影響し、前年同期に比べ減少となりました。

これらの結果、当セグメントの受注高は5,661百万円（前年同期比8.8%増）、売上高は4,935百万円（前年同期比12.2%減）、セグメント利益は292百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境関連	2,667	91.3	3,012	96.0
水処理関連	4,154	122.9	8,389	174.5
風水力冷熱機器等関連	5,661	108.8	4,284	112.4
合計	12,484	108.5	15,687	133.4

（2）財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ658百万円増加し21,537百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2,585百万円、有形固定資産の増加387百万円、受取手形及び売掛金の減少2,410百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ145百万円増加し13,164百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加193百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ513百万円増加し8,373百万円となりました。主な要因は、四半期純利益564百万円の計上による増加及び剰余金の配当134百万円による減少等であります。この結果、自己資本比率は38.9%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,316百万円増加し2,932百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,472百万円（前年同期は173百万円の獲得）となりました。

税金等調整前四半期純利益905百万円の計上に加え、売上債権が2,410百万円減少し、仕入債務が193百万円増加するなどしたため、営業活動全体では3,472百万円の増加となったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,987百万円（前年同期は9百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、拘束性預金の増加1,268百万円、有形固定資産の取得による支出552百万円、投資有価証券の取得による支出216百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は168百万円（前年同期は760百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、配当金の支払額134百万円及び短期借入金の減少30百万円であります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は400百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,715,000	6,715,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	6,715,000	6,715,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	6,715,000	-	1,001	-	831

(6)【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
水島力夫	東京都杉並区	400,000	5.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	265,000	3.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	212,500	3.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	164,400	2.44
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	150,000	2.23
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	150,000	2.23
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	135,000	2.01
鈴木久司	横浜市港北区	125,200	1.86
清水暎夫	横浜市港北区	120,980	1.80
荏原実業社員持株会	東京都中央区銀座7丁目14番1号	115,600	1.72
計	-	1,838,680	27.38

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,600	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,704,700	67,047	同上
単元未満株式	普通株式 2,700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,715,000	-	-
総株主の議決権	-	67,047	-

(注)「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式76,168株(議決権の数761個、実質保有株式数75,268株(議決権の数752個))につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
荏原実業株式会社	東京都中央区銀座 七丁目14番1号	7,600	-	7,600	0.11
計	-	7,600	-	7,600	0.11

(注)「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式76,168株(実質保有株式75,268株)は、上記自己株式には含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,644	4,230
受取手形及び売掛金	1,210,072	7,661
商品及び製品	648	848
仕掛品	166	180
未成工事支出金	472	221
原材料及び貯蔵品	137	170
繰延税金資産	164	69
その他	207	175
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	13,510	13,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,407	2,958
減価償却累計額	1,220	1,255
建物及び構築物(純額)	1,187	1,702
機械装置及び運搬具	122	122
減価償却累計額	95	99
機械装置及び運搬具(純額)	26	22
工具、器具及び備品	374	412
減価償却累計額	297	313
工具、器具及び備品(純額)	76	98
土地	1,420	1,423
その他	168	22
減価償却累計額	15	17
その他(純額)	153	5
有形固定資産合計	2,864	3,252
無形固定資産	55	49
投資その他の資産		
投資有価証券	2,288	2,505
保険積立金	1,105	1,132
投資不動産(純額)	693	686
繰延税金資産	10	9
その他	464	462
貸倒引当金	115	115
投資その他の資産合計	4,447	4,680
固定資産合計	7,367	7,982
資産合計	20,878	21,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,841	8,604
短期借入金	1,300	1,270
未払法人税等	159	255
未払消費税等	43	30
前受金	1,163	1,149
工事損失引当金	-	9
その他	2,837	728
流動負債合計	11,914	12,048
固定負債		
長期借入金	72	60
繰延税金負債	357	411
退職給付引当金	386	376
役員退職慰労引当金	217	196
その他	70	71
固定負債合計	1,104	1,115
負債合計	13,018	13,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	831	831
利益剰余金	5,400	5,830
自己株式	111	101
株主資本合計	7,121	7,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	738	811
その他の包括利益累計額合計	738	811
純資産合計	7,859	8,373
負債純資産合計	20,878	21,537

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	2 15,734	2 16,138
売上原価	12,314	12,582
売上総利益	3,419	3,556
販売費及び一般管理費	1 2,578	1 2,658
営業利益	841	898
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	15	18
投資不動産賃貸料	45	36
投資有価証券売却益	69	-
その他	33	4
営業外収益合計	166	62
営業外費用		
支払利息	7	6
不動産賃貸費用	34	20
為替差損	0	0
その他	15	9
営業外費用合計	58	37
経常利益	950	922
特別損失		
固定資産処分損	1	3
投資有価証券評価損	82	14
特別損失合計	84	17
税金等調整前四半期純利益	865	905
法人税、住民税及び事業税	67	232
法人税等調整額	279	108
法人税等合計	346	340
少数株主損益調整前四半期純利益	518	564
四半期純利益	518	564

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	518	564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	342	72
その他の包括利益合計	342	72
四半期包括利益	861	637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	861	637
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	865	905
減価償却費	71	77
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	27	9
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	364	21
受取利息及び受取配当金	17	20
支払利息	7	6
投資有価証券売却損益(は益)	69	-
固定資産処分損益(は益)	1	3
投資有価証券評価損益(は益)	82	14
売上債権の増減額(は増加)	693	2,410
たな卸資産の増減額(は増加)	228	3
仕入債務の増減額(は減少)	458	193
前受金の増減額(は減少)	965	13
未払又は未収消費税等の増減額	33	12
その他	45	43
小計	33	3,591
利息及び配当金の受取額	17	19
利息の支払額	7	6
法人税等の支払額	27	131
法人税等の還付額	157	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	173	3,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の純増減額(は増加)	55	1,268
有形固定資産の取得による支出	97	552
有形固定資産の売却による収入	-	8
無形固定資産の取得による支出	14	0
投資有価証券の取得による支出	218	216
投資有価証券の売却による収入	241	4
保険積立金の解約による収入	69	79
貸付金の回収による収入	43	-
その他	68	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	9	1,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20	30
長期借入金の返済による支出	13	12
株式の発行による収入	87	-
自己株式の売却による収入	827	-
配当金の支払額	118	134
その他	2	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	760	168
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	943	1,316
現金及び現金同等物の期首残高	2,436	1,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,380	2,932

【注記事項】

(追加情報)

(株式給付信託(従業員持株会処分型))

当社は、平成23年2月9日開催の取締役会において、荏原実業社員持株会(以下「持株会」という。)に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本信託」という。)の導入を決議いたしました。

本信託は、持株会に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本信託導入後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、本信託の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」という。)が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行から持株会への売却を通じて、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会会員に分配します。また、当社は信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。なお、当社は平成23年4月5日付で、自己株式145,868株を信託E口へ譲渡しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債については、連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

このため、自己株式数については、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、当第2四半期連結会計期間末現在において、信託E口が所有する当社株式(自己株式)数は75,268株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	7百万円	-百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

また、ファクタリング方式により当社グループに対する債権者よりみずほファクター(株)に譲渡された債権(当社グループの買掛金及び未払金)の会計処理は、決済日をもって処理しているため、次の連結会計年度末決済買掛金及び未払金が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	68百万円	-百万円
支払手形及び買掛金	337	-
流動負債その他(未払金)	11	-

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
従業員給料及び手当	728百万円	737百万円
賞与	270	307
法定福利費	180	197
退職給付費用	66	81
旅費及び交通費	127	122
減価償却費	30	42
研究開発費	362	400

2. 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、売上高の官公庁依存度が高いことから、第1四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	3,407百万円	4,230百万円
拘束性預金(別段預金含む)	27	1,297
現金及び現金同等物	3,380	2,932

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 第74期定時株主総会	普通株式	118	20.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金2百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月31日 取締役会	普通株式	134	20.00	平成25年6月30日	平成25年9月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金1百万円を含めております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年4月16日を払込期日とする公募による自己株式の処分(一般募集)を行ったことに伴い自己株式処分差損が307百万円発生したことにより、当第2四半期連結累計期間において同額利益剰余金が減少するとともに、自己株式が1,129百万円減少しております。

また、平成25年5月9日を払込期日とする第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当)を行い、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ44百万円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,001百万円、資本剰余金が831百万円、利益剰余金が5,331百万円、自己株式が123百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 第75期定時株主総会	普通株式	134	20.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金1百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月31日 取締役会	普通株式	150	22.50	平成26年6月30日	平成26年9月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金1百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	4,442	5,669	5,621	15,734	-	15,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,442	5,669	5,621	15,734	-	15,734
セグメント利益	328	537	324	1,190	348	841

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	3,697	7,506	4,935	16,138	-	16,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,697	7,506	4,935	16,138	-	16,138
セグメント利益	212	707	292	1,212	313	898

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益	84円43銭	85円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	518	564
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	518	564
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,144,537	6,626,473

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口が所有する当社株式(前第2四半期連結会計期間末93,768株、当第2四半期連結会計期間末75,268株)を含めております。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 150百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 22円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年9月8日

(注) 1. 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金1百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月5日

荏原実業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井哲也	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本千鶴子	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荏原実業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荏原実業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。